

K・M・ラングレー著

『イラクの工業化』

Kathleen M. Langley, *The Industrialization of Iraq*, Harvard Middle Eastern Monographs No. v, Harvard University Press, Cambridge, 1961, ix + 313 p.

工業化という言葉は多くの低開発諸国にとってほとんど神秘的といってよいほどの魅惑感をもっているが、イラクの場合もその例外ではない。製造工場が自動的にしかも苦痛なしに生活水準を高め、植民地的従属からの解放をもたらすという見方が広く存在する。スリ・サイド政権による近代工業推進の失敗がカセム革命のリーダーたちに与えられた広範な支持の一理由であったことは疑いのないところであるが、実際にはイラクの産業発展の基礎づけのため多くのことがなされてきたし、挫折感、いらだたしき、不寛容の支配的であった1958年の夏頃にはすでに国の急速な産業成長のための慎重な計画が進行中であった。本書の著者ラングレー女史はこのような見地から、政府行政機構の整備、社会公共資本の蓄積、農業の近代化などがメソポタミアの産業成長の前提条件であるとしてこうした発展過剰の検討を試み、ハシミテ王朝政権の下でイラクがたどってきた産業成長のあとをトレースするのである。

本書は標題からも明らかなように、中近東研究で名高いハーバード大学中東研究センター (The Center for Middle Eastern Studies) で出しているモノグラフ・シリーズの一環として刊行されたものである。本書の全体は2部に分かれ、まず序論に続いて工業化のための「背景」を概観した後、第1編「Industrial Growth」として、(1)始まり——マーケットの拡大、(2)企業家の出現Ⅰ、(3)企業家の出現Ⅱ、(4)発展と機会、という各章を設け、ついで第2編「Industrial Stimuli」として、(5)社会公共資本、(6)工業銀行と産業上の難問、(7)利権料とその反応——開発委員会とイラク経済、(8)計画と方途——開発委員会品の工業活動、(9)未来に向かって——その問題と傾向、(10)結論、というように筆を運んでいる。なお Appendix として1954年の工業センサスの要旨が付けられている。

著者ラングレー女史はまず序論において、イラク経済

の近代工業部門の発展を19世紀におけるその夜明けから1958年(つまりカセム政権樹立前夜)までにわたって分析せんとするものであることを明らかにし、こうした工業発展の背景として、土地、人口、歴史、宗教、社会その他の過去における基本的あり方をセットしたのち第1編にはいる。

著者によれば、イラクは18～19世紀の西ヨーロッパ世界における教育、技術、産業などの諸革命にほとんど無関係ではあったが、それにもかかわらず西ヨーロッパ経済とは19世紀とくに1870年代以降において密接なコンタクトをもつようになっていた。イラク側からみてとりわけ重要な経済的要因は対外貿易の成長であり、これはイラク最初の重要な Over-head Capital たる河川交通の発達と補完関係をもっていたのである。こうした対外貿易の増大によって輸出関係ではデーツ、ウール、穀物などの Export-processing industries の成長を促し、他方において輸入(繊維製品、食料品、家庭用品、原材料その他半工業製品など)の伸びは土着手工業との競争を増大せしめた。イラク経済においてデーツ輸出が重要な地位を占めていることは知られているが、1870年代頃は総輸出価値の約半分を占め、1912～13年頃でもイラク総輸出の18%を示していた。しかしながらデーツ貿易で本当にもうけたのは外国とくにイギリス商社であったようである。それでも輸出用デーツの箱詰などについては雇用をある程度増進せしめたがその他の産業活動をあまり刺激しなかった。たとえばデーツ用の箱材はローカルものより輸入ものの方が価格上有利であったことなどその一例にすぎない。羊毛の梱包業その他においても外国商社が主導的立場にある点大同小異であった。

これに対して輸入貿易のチャンネルを通してはいってくる原材料は製粉、皮革、繊維、銀細工、アルコール飲料(アラク)などの手工業活動を刺激した。とりわけ土着の繊維業についてそのことがいえた。19世紀の中葉にはイラクの市場需要をまかないかつ近隣諸国とくにペルシャなどへの輸出余力をもつほどであった。しかしながらスエズ運河の開通以後、輸入競争品に圧迫されて繊維手工業は衰退に向かった(1908年に近代化を試みた小さな会社がバグダードに設立されるという例もみられた)。

こうした経過をたどってイラクは第1次大戦とそれに引き続く委任統治時代を迎えるが、イラクに企業家と呼ばれるものが出現したのはこのイギリスによる委任統治時代(1920～32年)であるとしてラングレー女史は綿紡、絹と亜麻、繊維、建設、デーツ、タバコ、鉄道、石油な

どの諸産業の動向をたどる。なかんずく女史の指摘しているのは繊維業の分野においてイラク最初の Manufacturing enterprise が出現したことである。産業活動は委任統治時代を通じて、もはや外国の企業家や政府官吏の主導するものではなく、イラクそのものの企業家が商人階級の中から現われてきたのである。こうした企業活動は1929年の工業奨励法などによっても保護育成が試みられたようである。

1932年のイラク独立以後第2次大戦に至る期間は著者の区分では企業家出現の第2期となっており、各分野の動きが緻密にフォローされ、この時期はイラク国内市場の拡大継続がみられ、農民所得ならびに消費水準の改善ははかばかしくなかったが、輸出入ともに増加した時期である。しかしながら企業家たちにとって1930年代は経済的困難に当面する時期であったと著者は述べている。

さて第2次大戦以後において注目すべきは、ラングレー女史によれば、経済の分野に政府が介入するようになってきたことで、これはとくに1950年以降において著しいといえる。戦後の工業発展をみた場合重要な要因が三つあることを著者は指摘し、それは(1)工業銀行の活動開始、(2)開発委員会の設立とその開発一般計画、(3)開発委員会による工業プロジェクトの出現などである。これはいふならばイラクの産業的環境に照らして輸入と競争する産業的機会が制約され、したがって私企業を誘致しえなかったことでもある。

そこで著者は第2編に筆を進めイラクにおける工業誘因に目を向けるのである。この第2編においてはまず社会公共資本について詳述しているが、かなり丹念にフォローしていることがわかる。ついでラングレー女史は工業銀行の内容とその貸付政策に触れ、銀行がスポンサーとなっている諸工業の問題点を指摘し、工業銀行は普通ならば資本を誘引しえないような近代的工業施設などを創設するのにかなり有用な役割を果たしてきたとは言いうるものの、そうした仕事は伝統的社会構造の枠内で行なわれたきらいがあるとして、「古い革袋に新しい酒」を入れたようなものだと述べている。

つぎに著者が取り上げているのは石油収入の増大とその影響についてである。1950年以降の石油収入の加速度的増大という事実がイラク経済の発展史上正に turning point となっていることは改めて言うまでもないが、これはいいかえれば開発委員会の設立と開発計画のスタートを意味するからである。ラングレー女史によれば、開発計画の設定以来イラクの経済環境は企業家たちに好ま

しいものとなった。とくに建設部門への影響が大きいといえる。こうした企業家的反応は長期的視野に立つというよりむしろ短期的利益の可能性によって生じたきらいはあるにせよ、にもかかわらずこうした過渡的なタイプの企業家たちはイラクの工業生産を高め、工業人口を増大せしめた。

イラクの開発委員会は周知のように世銀、イヴェルセン教授、ソールター卿などの諸勸告を参照した政策をとっているのだが、その10年にわたる活動から明白な事実は開発委員会の工業政策がむしろいきあたりばったりであったとラングレー女史はいう。それは(1)開発委員会が治水灌漑に意を注いだことと、(2)私企業の役割を十分考慮しなかったことなどによる。治水灌漑は重要な仕事だが、それに専念するあまり必要な工業プロジェクトの多くを遅延させることになったからである。第2のそれは工業部門における公共企業の限界をすっきりさせていないことである。一方において私企業の活動を阻害することをやっているかと思うと、他方において私企業がイニシアティブをとっていない化学資源の分野に十分意を注いでいないというぐあいである。

著者はこのような批判をなした後イラクが当面する問題点は、(1)熟練労働の不足、(2)信用ソースの付加という必要、(3)国内市場の狭隘なことであると指摘し、イラクは今日資本そのものが不足しているのではない。それは石油収入によって十分カバーされており、むしろ問題はこの資本をいかにオーガナイズするかであり、いかに効果的に利用するかにかかっているからである。今後のイラクはこれまで開発委員会がエンジニア的開発——それは経済発展を必然的にもたらすものではない——に意を集中する嫌いがあったことを十分銘記すべきで、かかる失敗を繰り返さないようにと著者は結んでいる。

以上が本書の概要であるが、著者ラングレー女史は本書を公けにする前に1953年から56年にわたってバグダードに滞在した経験を持ち、その経験をもとにしてかなり丹念に資料を当たっており、その点敬服に値する。とくに本書のようなイラク工業化という問題を体系的に取り上げた類書がないだけにその功績は大きいといえよう。しいて難をいえば、アラビア語資料をほとんど使用していないことであるが、それはある程度致し方ないと思われる。本書はウォリナー女史と同様イラクの技術的開発計画を批判している点示唆深いものがある。イラク経済をひもとく者にとってけだし必読の書といえよう。(アジア経済研究所調査研究部第5調査室 松村浩二郎)